

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場会社名 高千穂交易株式会社

上場取引所 東

コード番号 2676 URL <http://www.takachiho-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 戸田 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括室長

(氏名) 中居 康幸

TEL 03-3355-1111

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

平成21年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	8,610	△45.4	45	△91.2	43	△92.9	△8	—
21年3月期第2四半期	15,763	—	520	—	615	—	285	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△0.89	—
21年3月期第2四半期	28.26	28.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	17,130	13,449	78.3	1,326.12
21年3月期	17,376	13,494	77.5	1,331.06

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 13,412百万円 21年3月期 13,462百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
22年3月期	—	12.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,600	△28.9	335	△26.6	330	△52.0	150	△15.0	14.83

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 10,140,300株 21年3月期 10,140,300株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 26,115株 21年3月期 25,966株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 10,114,309株 21年3月期第2四半期 10,112,957株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、上記予想数値と大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が低迷する下で、設備投資が減少し、雇用・所得環境が厳しさを増すなど、引き続き厳しい状況にあります。在庫調整の進捗や海外経済の改善を背景に輸出や生産が増加に転じるなど、徐々に改善の動きも窺われています。

当社グループの市場環境は引き続き競争激化の状況にあります。 「新規開拓」に主眼を据えた事業戦略の下、システム機器事業では、商品監視（万引き防止）システムの新規市場開拓や入店カウンターシステムなどとの複合販売の強化、市場ニーズを捉えた新規商材の早期投入を図るとともに、オフィス・工場施設向け入退室管理システムの積極展開を進めてまいりました。他方、デバイス事業においては、売上総利益率の高い産業機器分野向け半導体や住宅設備機器市場向け機構部品など、付加価値提案を一層強化し、積極的な販売促進とともに収益性の向上を図ってまいりました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高では、引き続き小売業を中心とした企業の設備投資が抑制されているほか、回復しつつある大手電機メーカー等の生産も前年水準には及ばない中であって、システム機器事業、デバイス事業、カスタマ・サービス事業いずれも前年実績を下回り、全体では前年同期比45.4%減の86億10百万円となりました。

損益につきましては、付加価値提案が奏功したほか、電子商品類において利益率の低い大口案件が減少したことなどから、全体の売上総利益率は前年同期の19.4%から24.1%へ大幅に改善しました。また、本年年初より、役員・管理職の給与カットや在庫の圧縮など、特別プロジェクトを立ち上げ、販売費及び一般管理費の削減にも注力しました。しかしながら、上述した大幅な減収の影響が大きく、営業利益は前年同期比91.2%減の45百万円、経常利益は92.9%減の43百万円、四半期純損失は8百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(システム機器事業)

システム機器事業の売上高は前年同期比41.5%減の23億52百万円、営業利益は47百万円の損失となりました。

セキュリティ商品類は、海外輸出向け製品に内蔵される防犯タグの販売が好調に推移したほか、重点的に取り組んでいる新規開拓が徐々に功を奏しつつありますが、依然としてGMS（総合スーパーマーケット）など大手既存顧客における設備投資抑制の影響が大きく、売上高は前年同期比36.3%減の20億22百万円となりました。

情報ネットワーク商品類は、システム更新の先送りなど企業の設備投資抑制の影響を受け、売上高は前年同期比47.5%減の1億26百万円となりました。

メーリング商品類は、大手顧客へのメールインサーティング・システム（封入封緘機）の販売が一巡したことなどから、売上高は前年同期比66.5%減の1億74百万円となりました。

その他の商品類は、将来に向けた育成事業として推進中の「RFID図書館システム」が大学図書館へ採用されましたが、その他の育成事業は、主だった実績には結びつかず、売上高は前年同期比64.9%減の29百万円となりました。

(デバイス事業)

デバイス事業の売上高は前年同期比49.7%減の53億34百万円、営業利益は前年同期比48.6%減の2億53百万円となりました。

電子商品類は、携帯電話向け小型マイクが大手電機メーカーの幅広い機種に採用されたほか、アミューズメント向け半導体の販売が好調に推移しましたが、これまで売上構成比が高かった無線LAN向けや液晶モジュール向け半導体などの販売が大きく減少したことなどから、売上高は前期比55.0%減の37億82百万円となりました。

産機商品類は、住宅設備機器市場において、IHクッキングヒーター向け機構部品などの販売が好調に推移しましたが、主力のATM（現金自動預け払い機）向け機構部品の販売が大きく減少したことなどから、売上高は前年同期比29.9%減の15億51百万円となりました。

(カスタマ・サービス事業)

カスタマ・サービス事業は、システムの納入・設置案件の減少や保守契約の更新の見送りなどの影響により、売上高は前年同期比18.5%減の9億24百万円となりましたが、設置工事に係る施工管理の効率化や料金体系の見直しなど、外注コストを中心に原価の低減に努めた結果、営業利益は前年同期比14.2%増の1億55百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ2億46百万円減少し、171億30百万円となりました。これは、現金及び預金が9億93百万円、有価証券が5億30百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が10億20百万円、商品及び製品が6億13百万円減少したことなどによるものです。他方、負債は、前連結会計年度末と比べ2億1百万円減少し、36億80百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が1億30百万円減少したことなどによるものです。純資産は、134億49百万円となり、自己資本比率は78.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ4億93百万円(10.4%)増加し、52億63百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億13百万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前四半期純利益が29百万円となりましたが、仕入債務の減少1億44百万円があった一方で、売上債権の減少10億70百万円及びたな卸資産の減少6億16百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億83百万円のマイナスとなりました。これは、国債の満期償還が1億30百万円あった一方で、定期預金の預け入れによる支出が10億円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億43百万円のマイナスとなりました。これは、配当金の支払が1億41百万円あったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月16日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準に該当する工事がない為、これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,763	4,769
受取手形及び売掛金	4,939	5,960
有価証券	660	130
商品及び製品	3,178	3,792
その他	376	407
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	14,913	15,052
固定資産		
有形固定資産	626	646
無形固定資産	54	59
投資その他の資産		
投資有価証券	654	678
その他	885	943
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	1,535	1,618
固定資産合計	2,217	2,324
資産合計	17,130	17,376
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,920	2,050
未払法人税等	28	68
賞与引当金	265	282
役員賞与引当金	8	4
その他	526	556
流動負債合計	2,749	2,963
固定負債		
退職給付引当金	727	713
役員退職慰労引当金	8	10
その他	195	195
固定負債合計	931	919
負債合計	3,680	3,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,193	1,193
資本剰余金	1,156	1,156
利益剰余金	11,042	11,192
自己株式	△18	△18
株主資本合計	13,373	13,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77	△12
為替換算調整勘定	△38	△49
評価・換算差額等合計	38	△61
新株予約権	37	31
純資産合計	13,449	13,494
負債純資産合計	17,130	17,376

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	15,763	8,610
売上原価	12,698	6,532
売上総利益	3,065	2,078
販売費及び一般管理費	2,544	2,032
営業利益	520	45
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	9	6
為替差益	81	—
受取保険金	—	4
その他	9	4
営業外収益合計	105	18
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	19
創立費償却	3	—
その他	5	0
営業外費用合計	10	20
経常利益	615	43
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	2
移転補償金	2	—
特別利益合計	6	2
特別損失		
固定資産除却損	2	1
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	114	8
事務所移転費用	—	4
特別損失合計	117	17
税金等調整前四半期純利益	504	29
法人税、住民税及び事業税	248	19
法人税等調整額	△29	18
法人税等合計	218	38
四半期純利益又は四半期純損失(△)	285	△8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	504	29
減価償却費	47	38
商品廃棄損	23	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	114	8
受取利息及び受取配当金	△14	△9
支払利息	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5	12
売上債権の増減額 (△は増加)	406	1,070
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△325	616
仕入債務の増減額 (△は減少)	△221	△144
その他	194	△66
小計	680	1,538
利息及び配当金の受取額	14	8
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△254	△82
法人税等の還付額	—	49
その他の収入	6	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	446	1,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△20	△12
有価証券の償還による収入	100	130
投資有価証券の取得による支出	△6	△0
無形固定資産の取得による支出	△13	△3
その他	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	61	△883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△141	△141
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138	△143
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	335	493
現金及び現金同等物の期首残高	3,275	4,769
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,610	5,263

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	システム機器事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	カスタマ・サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,018	10,611	1,133	15,763	—	15,763
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,018	10,611	1,133	15,763	—	15,763
営業利益	257	493	136	887	△366	520

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及びサービス

- (1) システム機器事業……………商品監視システム、映像監視システム、入退室管理システム、WAN関連機器、ネットワークセキュリティ関連、メールインサーティング・システム、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム、RFID図書館システム、ソフトウェア
- (2) デバイス事業……………リニアIC、ロジックIC、メモリーIC、パワーIC等の汎用IC、通信用IC、インターフェイス用IC、ASIC、光通信用コンポーネント、スライドレール、ガススプリング、昇降システム等の安全・省力化機構部品
- (3) カスタマ・サービス事業……システム機器事業商品類に関する据付及び保守、システム設計、システム運用受託等サービス

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	システム機器事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	カスタマ・サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,352	5,334	924	8,610	—	8,610
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,352	5,334	924	8,610	—	8,610
営業利益又は営業損失(△)	△47	253	155	362	△316	45

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及びサービス

- (1) システム機器事業……………商品監視システム、映像監視システム、入退室管理システム、企業ネットワーク機器、ネットワークセキュリティ関連、メールインサーティング・システム、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム、RFID図書館システム、スクールセキュリティシステム、ソフトウェア
- (2) デバイス事業……………リニアIC、ロジックIC、メモリーIC、パワーIC等の汎用IC、通信用IC、インターフェイス用IC、スライドレール、ガススプリング、昇降システム等の安全・省力化機構部品
- (3) カスタマ・サービス事業……システム機器事業商品類に関する据付及び保守、システム設計、システム運用受託、ネットワーク不正侵入予知等サービス

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 受注及び販売の状況

①受注実績

(単位：百万円)

区 分	前四半期 (平成21年3月期 第2四半期)		当四半期 (平成22年3月期 第2四半期)		(参考) 前期 平成21年3月期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム機器事業	4,838	1,342	2,712	842	7,778	778
デバイス事業	10,436	2,121	5,417	1,191	15,673	1,109
カスタマ・サービス事業	710	407	705	419	1,295	342
計	15,986	3,872	8,835	2,454	24,747	2,229

(注) 商品販売時に付随する技術サービスに関して、受注高はシステム機器事業で計上しておりますが、売上時にカスタマ・サービス事業に振り替えております。

②販売実績

(単位：百万円)

区 分	前四半期 (平成21年3月期 第2四半期)		当四半期 (平成22年3月期 第2四半期)		(参考) 前期 平成21年3月期	
セキュリティ商品類		3,173		2,022		5,580
情報ネットワーク商品類		240		126		457
メーリング商品類		519		174		920
その他商品類		84		29		123
システム機器事業計		4,018		2,352		7,081
電子商品類		8,396		3,782		13,005
産機商品類		2,214		1,551		3,854
デバイス事業計		10,611		5,334		16,860
カスタマ・サービス事業		1,133		924		2,226
計		15,763		8,610		26,167